

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（NPO法人多文化フリースクールちば）**

事業名(主)	コロナ禍の脆弱な多言語コミュニティ支援
事業名(副) <small>※任意</small>	アウトリーチ活動と就学・高校進学促進

入力数 主 19 字 副 19 字

実行団体名	NPO法人多文化フリースクールちば
資金分配団体名	認定特定非営利活動法人日本都市計画家協会

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> ・新型コロナウイルスの影響で困難な状況に直面するコミュニティの支援 ・地域社会の多文化共生を促す支援
------------------------	---

入力数 50 字

SDGsとの関連

ゴール
_4.質の高い教育をみんなに
_5.ジェンダー平等を実現しよう
_10.人や国の不平等をなくそう
_11.住み続けられるまちづくりを

実施時期	2021年6月 ～ 2022年2月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> 千葉県	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	①千葉県内に居住するアフガン人(ダリー語中心、約1,400人)、スリランカ人(シンハラ語・タミル語中心、約4,900人)など ※出典：千葉県「市町村、国地域別外国人数」 ②現在スクールに在籍する生徒と今後入会する生徒(約40人)	事業対象者人数	約6,300人
------	-------------------	--------	---	---------------------------------------	--	---------	---------

I.団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
外国にルーツをもつ生徒たちが学校内や学校外で十分な日本語指導が受けられ、日本人生徒と同じように教育を受けることができ、日本社会において自分の力で進路を切り拓くことができる社会を作る。そのためには、彼らの居場所と学ぶ場所が必要であり、それらを阻害するさまざまな要因を探り、それらを取り除いていく。それらにより、彼らの進路選択の幅を広げ、彼らが社会の一員として参加できる多文化共生社会を目指す。
(2)申請団体の概要・事業内容等
千葉県において、外国につながる子どもたちの支援の場として、2014年から活動を開始した。20年前から行う「進路ガイダンス」で、高校進学が彼らの高い壁になっていることに気づいたからである。 現在、千葉県国際交流協会の会議室等を使って、母国や日本の中学校の既卒生や不登校・孤立している中学生等を中心に、年間を通して週5日4時間の授業を行っている。また、広く相談事業や進路ガイダンス等も行っている。

入力数 (1) 196 字 (2) 199 字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
本スクールが教室を構える千葉市の東部や四街道市・成田市やその周辺地域にはダリー語を母語とするアフガン人、シンハラ語を母語とするスリランカ人等が多く住んでおり、その保護者の殆どが中古車の解体業・輸出入に従事している。この事業もコロナの影響でコンテナ代が急騰するなどし、経営が厳しくなっている。そのため、従業員を解雇し、規模を縮小して急場をしのいでいる。このことは、本スクールへの入会者が減少し、会費の滞納・未納者の増加にも表れている。また、これらの経済的な問題に加えて、生徒とその保護者の多くは、進路、DV、家族の価値観と日本社会の価値観との葛藤、外見からくる差別など様々な問題に直面しており、コロナ禍の中ではそうした問題が一層深刻化している。 しかし、ダリー語もシンハラ語も千葉県の外国人支援対応言語にも指定されておらず、感染対策はもとより生活に必要な情報へのアクセスも制限されている。さらに、彼らの重要な情報交換の機会であった宗教行事や日常的な礼拝や参拝なども軒並み中止や制限がなされ、日本人との唯一の交流の場であった各地の日本語教室も休止に追い込まれ、彼らの社会的孤立は一層進んでおり、一部内部で暴力事件も発生した。しかし、これらの背景やその深刻さは社会的には全く問題化されておらず、水面下に埋もれたままである。 このような背景に鑑みて、フリースクールの生徒が多数属する、近年急増したにもかかわらず情報体制や支援体制がもっとも脆弱な外国人、具体的にはアフガン人やスリランカ人を中心とする地元のコミュニティの諸課題をまず把握し、それらを解決に導く支援のネットワークの形成が求められる。そのためにも、まず彼らのコミュニティに実際に足を運び、彼らの声に耳を傾け、きちんとした情報を提供することが必要となる。これにより、彼らの社会的孤立が改善され、子どもたちの教育へのアクセスを可能にする。

入力数 797 字

III.事業内容

<p>(1)事業の概要</p> <p>千葉県に居住するアフガン、スリランカを中心とした外国人コミュニティは、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、それ以前より抱えていた言語や文化の壁を理由とした必要な情報へのアクセスの問題が顕著となり、孤独な生活を強いられている。また、それらのコミュニティでは失業などの経済的問題により通学や進学をあきらめざるを得ない子どもが増えている。本事業では、コロナ禍においてより脆弱性が高まった外国人コミュニティの支援ニーズを掘り起こし、課題を解決に導くネットワークを形成する。また、コミュニティに属する子どもたちのフリースクールへの継続した通学を支援するとともにフリースクールの組織基盤を強化する。</p>
--

入力数 294 字

<p>(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態</p> <p>①アウトリーチ活動を通じて、千葉県内の脆弱性の高い外国人から250件の相談が寄せられ、関係機関に30件の相談がリファーされる。</p> <p>②フリースクールへ通う高校進学を希望する外国人の子どもの進学率が90%になる。また、2020年度のフリースクールへの通学を希望する外国人の子どもの数が40人になる。（2021年4月現在の通学者数12人）</p>

入力数 163 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①アウトリーチ活動とネットワーク形成 ・コロナ禍において脆弱性の高い外国人の支援ニーズが掘り起こされ、課題を解決に導くコミュニティ内のネットワーク、及び行政や学校など関係機関とのネットワークが形成される。	・アウトリーチ活動による相談件数 ・ワークショップ（状況によりオンライン）の実施回数 ・心理社会的サポート活動 ・関係機関へのリファラール件数	・アウトリーチ活動による相談件数のカウント ・ワークショップの実施回数のカウント ・心理社会的サポート数 ・関係機関へのリファラール件数のカウント	・相談件数250件 ・ワークショップの実施回数5回 ・心理社会的サポート数15回 ・関係機関へのリファラール30件	・相談件数2022年2月 ・ワークショップの開催2022年1月 ・心理社会的サポート活動2022年2月 ・リファラール2022年2月
②学習支援とフリースクール組織基盤の強化 ・コロナ禍でも脆弱な外国人の子どもがフリースクールに通学し、高校への進学が可能となる。またフリースクールの運営と組織基盤が強化されることで継続的なフリースクール運営が担保される。	・フリースクールへ通う高校進学を希望する子どもの高校進学率 ・2022年度のフリースクール参加希望者数 ・保護者会の実施回数	・フリースクールへ通う高校進学を希望する子どもの高校進学率 ・2022年度のフリースクール参加希望者数のカウント ・保護者会の実施回数のカウント	・フリースクールへ通う高校進学を希望する子どもの高校進学率が90%になる。 ・2022年度のフリースクール参加希望者が30人になる。（現状4月段階で12人だが、6月と8月にも受け入れを増やす） ・保護者会の実施回数2回	・進学率 2022年2月 ・参加希望者数 2022年2月 ・保護者会の開催 2021年12月

(4)活動	時期
①アウトリーチ活動とネットワーク形成	
1-1. コーディネータの雇用	2021年7月
1-2. フィールドワーカーの雇用とアウトリーチ活動の準備	2021年7月
1-3. 行政、関係機関と連携したアウトリーチ活動	2021年7月～2022年2月
1-4. アウトリーチ活動から得られたニーズの共有と解決策の協議	2021年7月、8月、9月、10月、11月、12月、2022年1月、2月
1-5. ホームページおよびパンフレット制作	2021年7月～2022年2月
1-6. ワークショップ、心理社会的サポート活動の実施	2021年9月～2022年1月
1-7. 関係機関へのケースのリファラール、コミュニティ内におけるセルフヘルプグループ形成の準備	2021年8月～2022年2月
②学習支援とフリースクール組織基盤の強化	
2-1. フリースクール（1日4時間週5日）の開催	2021年6月～2022年2月
2-2. 生徒に対するフリースクール通学に必要な交通費の補助	2021年6月～2022年2月
2-3. 事務スタッフの雇用と税理士との契約	2021年7月
2-4. 進路ガイダンスの開催とガイダンス資料のWeb公開	2021年10月、12月、2022年1月
2-5. 保護者会の実施	2021年8月、12月

IV.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>①アウトリーチ活動とネットワーク形成 ・コーディネーター(0.5人役×2人):すでにコミュニティとの良好な関係を構築しているフリースクールの関係者から雇用する。行政・学校・他支援団体などのネットワーク作りとアウトリーチ活動とフィールドワーカーの管理を行う。勤務体制は半日ずつの人を2人とする。 ・フィールドワーカー(6人。業務委託):留学生やコミュニティのメンバーから選定する。ジェンダーバランスに配慮して、各言語コミュニティに男女1人ずつ配置する。コミュニティの支援ニーズを拾うほかネットワークづくりのサポートを行う。</p> <p>②学習支援とフリースクール組織基盤の強化 ・フリースクール講師(平均4人/日):主に対面での日本語授業(1日4時間週5日×9月、4クラス、生徒各クラス8~10人)を担当する。</p> <p>①②共通 ・心理社会サポート研修担当(1人 業務委託):米国で移民コミュニティに対して母語と英語によるカウンセリングの経験がある臨床心理士が担当。家族や生徒のカウンセリングを実施する。 ・事務、会計スタッフ(2人):会計業務と事務を担当する。事務担当者は5時間×10日×8月、会計担当者は5時間×4日×8月という勤務体制を想定している。 ・税理士(1人):会計業務をアドバイスし、フリースクールの組織基盤強化に貢献する。</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>上記Ⅲ.事業内容(4)活動における、2-4.進路ガイダンスの開催については、長年"日本語を母語としない親と子どものための進路ガイダンスin Chiba"を実施してきた「房総多文化ネットワーク」が開催を担う。 また、「千葉大学移民難民スタディーズ」(後述)からは学術的な協力を、「特定非営利活動法人パレスチナ子どものキャンペーン」からは組織強化の協力を得ている。</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>事業実施内で職員が新型コロナウイルスに感染するもしくは濃厚接触者となりうるリスクが想定される。事業実施中は、全職員および生徒がマスクを着用し、手洗い・消毒などの感染対策を徹底する。また、職員は毎日検温を行い、体温が37.5度を超える場合や体調に異変を感じるような場合には、当会へ直ちに報告もしくは相談をし、状況によっては適宜所属する自治体の規定に従い適切な対応を行う。職員の新型コロナウイルスの陽性が確認された場合には、濃厚接触者の有無を含め当会へ直ちに報告を行い、該当職員は所属する自治体の規定に従い適切な対応を行う。</p>

V.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります(公募要領:助成方針参照)</p>		
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績</p>				
<p>協力団体である「千葉大学移民難民スタディーズ」(代表者小川玲子教授)は、2020年よりフリースクールと以下の連携活動を行ってきた。 ・千葉大学グローバルボランティアによるフリースクール生徒に対する学習指導アシスタント ・進路ガイダンス開催時のボランティア派遣、Webアップロードなどの技術協力 ・フリースクール生徒の遠足(国立歴史博物館)でのワークショップ開催 ・ジャパニーズ・フィリピン・チルドレン(JFC)とのワークショップ共催 また、もう一つの協力団体「房総多文化ネットワーク」(吉野文千葉大学教授)は、2002年度から県内のべ59会場で「日本語を母語としない親と子どものための進路ガイダンス」をのべ7300名の参加者で開催している。</p>				